

小学校区住民組織論の実証的研究：鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証

著者	植村 秀人
ファイル(説明)	学位論文の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第15号
URL	http://hdl.handle.net/10232/21907

学 位 論 文 の 要 旨	
氏 名	植村 秀人
学位論文題目	小学校区住民組織論の実証的研究 —鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証—
<p>本論文は、現代社会における町内会・集落といった既存の地域住民組織の課題から、小学校区を基盤とした新しい地域住民組織を提起した。本論文では、明治の教育制度の分析から、誕生してまもない小学校と地域の歴史的な関連性と、明治時代の鹿児島県における事例から住民組織の再編に学校が重要な役割を果たしたについて立証した。次に、鹿児島県の多くの市町村において設置されている校区公民館を取り上げ、校区公民館を中心とした活動が地域住民の繋がりを再編成していくことから、小学校区が住民組織としての役割を果たすことを論じた。また、学校教育における食農育を事例に上げ、地域の食や農を題材にした教育活動に、地域が関わることによって地域住民の人間関係が再編され、小学校区による住民組織が形成されることについて論じた。</p> <p>序章は、代表的な住民組織である町内会・自治会・集落には課題があり、これらに変わって新たに小学校の校区からなる住民組織が、住民の自治や地域課題の解決の役割を果たすことを提起した。このことについて、小学校の設立と地域社会の関わりや、地域に住む子どもたちが学ぶ場であることなど地域における学校の重要性を論じた。また、小学校区からなる住民組織に対する行政・福祉の視点からの期待や、新興住宅地における小学校区が住民組織として機能している事例から小学校区の住民組織としての機能について論じた。</p> <p>第1章は、町内会・集落について歴史的経過・役割を指摘した。町内会・集落は、生活の共同・経済の共同によって、住民同士のつながりを維持してきた側面があった。しかし、現代にあっては、経済・行政サービス・民間サービスが発展・充実してきた。また、都市化・過疎化・少子高齢化の影響もある。このため、生活や経済の共同によって住民組織が維持されなくなっていることを論じた。一方で、小学校は、創設期に地域によって建設され地域住民にとって地域の子どもたちが学ぶ身近な存在であり、小学校への地域参加が、地域住民を新しく結びつける役割の可能性を指摘し小学校区が新しい住民組織となることを論じた。</p> <p>第2章は、旧知覧村南部地域における小学校と近世行政村の変遷および小学校高等科設</p>	

置運動を対象にし、小学校区が住民組織として機能することを検討した。小学校は、新しい国家体制に国民を旧来からの村落共同体ごと組み込むものであったということが先行研究における代表的なものである。それに対して旧知覧村では、近世行政村とは一致しない形で小学校が設置された。南部の2近世行政村には、2つの小学校が存在したが両村を分断する形で小学校区が設置され、小学校区に一致する形で分村し4村となった。つまり、2村は2小学校区に再編成された。知覧村成立後には、この2小学校区間で小学校高等科設置を巡り対立が生じた。この対立では一方の小学校区が、自立して小学校高等科を設置することを目指した。校区住民は、高等科設置のために行政と交渉し、また江戸時代まで同じ村だった隣の小学校区と対抗し、高等科設置を成し遂げたのである。このことから、小学校区によって地域住民組織が再編成されることを論じた。

第3章は、鹿児島市の2小学校区内の校区公民館を中心にして、校区公民館活動から地域住民組織を検討した。校区公民館は、地域住民からなる運営組織が形成されている。校区公民館の活動は、小学校との連携や子どもを対象としたものが多いことが特徴である。小学校区による地域住民組織が、小学校との連携・子どもの活動を行うことによって形勢を上げていくことを論じた。

第4章は、鹿児島県の農村部の小学校区を対象として、小学校区の地域組織の検討を行った。この検証では、農村部においても都市部と同様に、小学校との連携・子どもとの関わりによって小学校区による住民組織が成立することを指摘した。特に、農村部では、地域題材を生かした教育活動が積極的であり、この人材確保や教育環境整備に小学校区内の住民組織が重要な役割を果たしている点について論じた。

第5章は、地域住民が学校・子どもに関わることが地域住民組織の形成にとって重要である。鹿児島県において行われている食農育に注目して、食農育の実践において、地域住民の参加から、地域住民組織が形成されることを検証した。旧川辺町の事例から、食農育の実践が地域住民の関係構築に重要な役割を果たすことを論じた。

第6章は、第2章から第5章までの事例から、小学校区からなる地域住民組織の課題について検討した。小学校区からなる住民組織は、行政の末端機関となってしまう危険性や小学校の下請け機関となってしまう危険性を論じた。また、小学校の学校選択制の問題や少子化・人口減少による統廃合の危機について指摘し、地域住民組織がどのように克服していくかについても論じた。

終章は、全体の総括を中心に、序章の問題提起を踏まえながら、小学校区からなる地域住民組織の可能性を論じ今後の研究について述べた。

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 植村 秀人

学位論文題目

小学校区住民組織論の実証的研究

—鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証—

(A substantial study of the elementary school precinct inhabitants organization theory—The inspection of the role that an elementary school of precinct serves as from an example of Kagoshima—)

論文審査の概要

1. 論文の狙いと概要

伝統的な地縁からなる住民組織として町内会や集落がある。これらの組織は、生活面や経済面における近隣同士の協力関係によって成立している。しかしこれらの協力関係は社会的な変化によって変質しており、地域住民組織は地域が抱える諸問題、例えば少子高齢化問題、交通安全・防犯対策などを共同で解決していこうという本来の役割を担えなくなってきた。

本論文は、町内会や集落のような住民組織に代わる組織として、小学校区を範囲とした住民組織、例えば鹿児島市の各小学校に設置されている校区公民館、に注目し、主として鹿児島県内の小学校区を対象として、小学校区が地域住民組織としての役割を果たし得る条件とその可能性を実証的に検証しようとするものである。

2. 論文の構成

本論文は、序章と終章を含めて8つの章から構成されている。

序章では、本論文の概要と研究の目的を述べている。

第1章では、町内会や集落の歴史的経過や果たしてきた役割を、先行研究を踏まえながら明らかにし、町内会や集落の今日における地域住民組織としての機能低下の背景を述べ、さらに、それらに代わる組織として小学校区に注目した背景を論じている。

小学校は明治5年8月発布の学制によって設置された。従来小学校は、その設置によって子どもや地域住民を村落共同体ごと新しい国家体制に組み込む機能を有していたと考えられてきた。第2章では、旧知覧村南部地域における近世行政村の変遷および小学校高等科設置運動について述べている。旧知覧村において小学校は、それまでの村落共同体を国家体制に組み込む働きをしたというより、当時分裂していた村落共同体を小学校区を基盤として再編成させる役割を果たしたことを立証している。これは、明治期における設立当時の小学校の役割について従来とは異なる新たな知見を与えるものである。

第3章から第5章は事例研究であり、小学校区を単位として地域住民が結束し、児童の教育という枠を超えてさまざまな地域課題に取り組んでいることを検証している。第3章では、鹿児島市の2つの小学校区を取り上げ、小学校区を範囲とした地域住民組織の可能性を論じている。鹿児島市は小学校区ごとに校区公民館と呼ばれる施設を設けている。校区公民館は、小学校区を単位として地域住民の生涯学習の拠点となり、地域組織をまとめ、地域課題の解決に向けた活動を行うことを目的とし（鹿児島市教育委員会、2003）、小学校敷地内に施設が設置されている。設置は市、管理は学校、運営は地域住民からなる公民館運営審議会が行っている。運営審議会の委員には、各町内会長、PTA、あいご会、スポーツ少年団、婦人会、老人会など、地域内の各種団体から代表者が参加している。運営審議会は、地域が抱える課題に取り組む母体として街づくり推進部、交通安全部、環境衛生部、社会福祉部、消防・防犯部など地域固有の部会を設置している。第4章では、鹿児島県農村部に見られる小学校区を設置単位とした公民館（地区公民館などと呼ばれる。）を取り上げ、その組織や活動内容をまとめている。ここにおいても、第3章で述べた鹿児島市内の校区公民館と同様、公民館を中心に地域住民が結束し、地域課題への取り組みを展開していることを検証している。第5章では、旧川辺町の食農教育に焦点を当て、食農教育を通じた学校教育への地域住民参加は小学校を中心に地域住民を結束させる働きがあると述べている。

第6章では、小学校区が町内会や集落に代わって地域住民組織としての役割を果たし得るかについて、普遍性、活動の限界および統廃合の3つの視点から論じている。普遍性とは、小学校区を範囲とした地域住民の結束は鹿児島という地域の特性であって、他の地域

には見られないのではないかということであり、活動の限界とは、小学校区を単位とした住民組織の活動は、児童の教育という大枠の範囲内に限られ、地域住民組織としての活動に限界があるのではないかということである。また統廃合とは、今日日本各地において進められている小学校統廃合の問題であり、統廃合により新たに生じた小学校区が地域住民組織として役割を維持し続けていけるかということである。例えば、統廃合の問題に対しては、両地域の住民が新しい校区の住民として互いに融和し活動している事例や、両地域の住民が統廃合前の小学校区に分かれて活動している事例を紹介し、統廃合後の住民のまともりは地形など両地域の地理的な事情によるところが大きいとしている。

終章では、本論文のこれまでのまとめを行い、今後の研究方向を述べている。

3. 論文の評価すべき点

本論文は、小学校区が町内会等に代わって地域住民組織になり得ることを検証しようとする論文である。小学校区を単位とした住民組織が小学校、児童、教育などという枠を超えて、社会福祉、防犯・防災など広く地域の課題に取り組み、それらを解決し、より良い地域社会をつくっていくという、大胆な研究といえる。それだけに、本論文のような小学校区と地域づくりとの関わりに焦点を当てた先行研究は少ない。ここに研究の意義を見出し、果敢に取り組んだ点は評価できる。

また本論文は、明治期の旧知覧村に関する研究のなかで、当時分裂していた村落共同体が小学校区を基盤として再編成されていたことを明らかにし、この研究を基に、現在の町内会等に代わり得る組織として小学校区に注目した。このことは、研究テーマの発掘という点から評価できよう。

4. 論文の問題点

事例として取り上げた各小学校区について、町内会等現存する地域住民組織の活動内容や問題点を多面的に見る記述が不十分であり、これが論文全体として「結論ありき」という印象を与えている。すべての町内会や集落が期待された役割を果たし得ていないとは限らず、また一方、すべての小学校区が町内会等に代わり得るというのも説得力に欠ける。現存する地域住民組織の問題点を多面的に洗い出した校区公民館等の活動を現場において確認する作業を行うことによって、さらに説得力のある論文になったと思われる。実際申請者は鹿児島県の内外において精力的に現地調査を実施し、さらに、その実践に関わっており、その成果が論文にほとんど反映されていないのが悔やまれる。

5. 総合評価

本論文は、内容に前述のようないくつかの問題点はあるが、「小学校」と「地域づくり」という異質なものを関連づけた、従来ほとんど注目されてこなかった研究領域を扱っており、新たな研究課題を提起したという点において学問的意義が大きい。また、旧知覧村の研究では、明治期における小学校設置の社会的役割について従来の見解とは異なる新たな知見を与えている。

よって、審査委員は全員一致で提出された論文「小学校区住民組織論の実証的研究—鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証—」が博士論文の基準を満たしていると評価した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 (氏名) 志賀美英

副査 (氏名) 平井一臣

副査 (氏名) 城中秀之

副査 (氏名) 土居正典

副査 (氏名) 神田嘉延

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 植村 秀人

学位論文題目

小学校区住民組織論の実証的研究

—鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証—

(A substantial study of the elementary school precinct inhabitants organization theory--The inspection of the role that an elementary school of precinct serves as from an example of Kagoshima--)

最終試験の概要

学位(博士)論文に関する最終試験は、平成22年5月27日に下記5名の審査委員により行われた。審査は、冒頭に申請者による学位申請論文の内容説明があった後、それぞれの審査委員から問題点の指摘がなされ、申請者がそれに対応する方式で進められた。

学位申請論文は、町内会や集落などの住民組織は、高齢化、組織率の低下等によって本来の役割を担えなくなっているとし、小学校区を範囲とした住民組織、例えば鹿児島市の各小学校に設置されている校区公民館、に注目し、これが町内会等に代わって住民組織としての役割を果たし得ることを実証的に検証したものである。

審査委員からは、事例として取り上げた各小学校区について、町内会等現存する住民組織の活動内容や抱える問題点に関する記述が不十分であり、そのため論文が全体として説得力に乏しいものになっていること、現地調査を精力的に行ったにもかかわらずその成果が論文にほとんど反映されていないこと等の指摘がなされた。

本論文は、内容に上述のような問題点はあるものの、「小学校」と「地域づくり」とい

う異質なものを関連づけた、従来ほとんど注目されてこなかった研究領域を扱っており、新たな研究課題を提起したという点において学問的意義が大きい。また、旧知覧村の研究では、明治期における小学校設置の社会的役割について従来とは異なる新たな知見を与えている。

以上により、植村秀人氏は博士（学術）の学位を与えるに十分な学力と見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

最終試験結果 合 否

審査委員

主査 (氏名) 志賀 美英

副査 (氏名) 平井 一臣

副査 (氏名) 城戸 秀之

副査 (氏名) 土居 正典

副査 (氏名) 神田 嘉延